

不安定雇用と国際労働運動



IMF-JC事務局長
若松英幸

世界を経済的に大別するなら先進国と新興国、発展途上国になるだろうか。国際労働運動は多様であり、この区分を念頭に置いた運動が重要である。

2001年7月に南アフリカのヨハネスブルクにあるソウェト(Soweto)地区を訪れたことがある。アパルトヘイト政策によって迫害されたアフリカ系住民の象徴の地とも言われ、1976年6月の学生デモでは14歳のヘクター・ピーターソンを含む多くの学生が死亡した。この事件を経て1993年アパルトヘイトは全廃されたが、貧民街の生活は何ら変わることなく、板さげやビニールシートなどで建てられたバラック小屋に住み、水道やトイレなどの設備も完備しない非衛生的な環境で暮らしていた。アフリカ諸国やアジアなど、世界には多くの貧困地域があり、飢餓や病気などの問題を抱える一方、生活を維持するために長時間労働



南ア・ソウェト地区の子供たち

働や危険な労働への従事、児童労働などの問題も生じやすい。

これらの国の労組代表は反グローバル化の急先鋒である。「多国籍企業が低賃金で労働力を搾取し、私腹を肥やしている」と主張する。2008年冬号の巻頭言にメキシコ・マキラドーラの現状を書いたが、これらの厳しい現状を見るにつけ、反グローバル化の主張にも共感する部分はある。しかし一方では、グローバル化によって国の経済は発展し、生活水準が向上していることは確かである。JCはグローバル化を是としたうえで、不安定雇用や格差拡大、貧困、環境問題などへの対応をとるべきとの立場である。また新興国の労働運動に対しては、労使対等性の確保と相互信頼に基づいた労使協議の徹底が重要との立場であり、今年2008年5月にJCがコーディネートして開催した第1回アジア金属労組連絡会議は、アジア各国の労働現場で起きている問題や多国籍企業の労使紛争などタイムリーな情報交換をもとに、十分な意義を見いだしたと評価している。

一方、先進国の労働運動はその歴史や組織機構の違いなどで多様であるが、連帯の強化や労働者の権利の保護など運動の方向は同じであり、地球温暖化防止や不安定雇用への対抗、CSR、産業の持続的な発展、格差社会の是正など共通した課題にIMFとして注力し、来年2009年5月の世界大会でアクションプログラムに生かそうとしている。

また、IMFは本年2008年10月7日を「不安定労働に対抗する世界行動デー」と定め、世界規模での一斉行動を指示した。

JCは、10月7日に厚生労働省に対し良質な雇用の創出による不安定労働是正に向けての取り組みを要請するとともに、10月9日には連合と連携して日比谷公会堂での1500名規模での集会と、アピール行動を行った。この時の横断幕をIMF本部に寄贈し、行動するJCを印象付けた。

いま我々をあらゆる危機が襲っている。燃料(Fuel)・資源、食糧(Food)、金融(Finance)、これらを3F、Crisisという人もいる。特にサブプライムローンに始まった金融危機はその深刻度を増している。リーマン・ブラザーズのファルドCEOが7年間で480億円もの高額報酬を受けとったとして、米議会で問題視された。日本のライブドア事件や村上ファンドの記憶も蘇る。実態のない経済が膨張し崩壊することで、多くの労働者が厳しい雇用危機にさらされるマネーゲームの責任は、厳しく問われるべきである。しかしこの危機を最小限に食い止めるべく、日銀による遅滞なき資金供給と中小企業の資金繰り対策、減税による生活の底支えが急務である。非正規雇用問題から金融バブル崩壊による雇用不安へ、我々を取り巻く課題は多い。

IMF本部前でJC横断幕を寄贈(右から、西原議長、マレンタッキ書記長、鎌田書記次長、筆者)



若松英幸(わかまつ・ひでゆき) 鹿児島県出身・1972年東京芝浦電気(株)(現・東芝)に入社(本社第一電機技術部配属)。84年東芝労組本社支部専従執行委員、94年同執行委員長、2002年9月IMF-JC事務局次長、2008年9月IMF-JC事務局長(現)

IMF-JCホームページアドレス <http://www.imf-jc.or.jp>